

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 就労体験等開拓事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 生活支援係 電話番号：058-272-1111(内 2648)

E-mail: c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,064 千円 (前年度予算額：12,096 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,096	7,000	0	0	0	0	0	0	5,096
要求額	12,064	7,000	0	0	0	0	0	0	5,064
決定額	12,064	7,000	0	0	0	0	0	0	5,064

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

生活困窮者への就労支援の充実のためには、就労体験や訓練を受け入れる企業等の協力が不可欠であるが、自立相談支援機関の支援員や職員等の余裕がなく、企業開拓まで取り組むことが難しい実態がある。

生活困窮者支援に理解があり、受け入れる方針を示す企業等を開拓し、その企業情報を市町村等と情報共有し、より多くの受入れ支援につなげていくことが重要である。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、さらに相談が増加することも想定されるため、引き続き、寄り添った支援を行っていく必要がある。

(2) 事業内容

【企業開拓員の配置】

県が企業開拓員を配置し、県内企業・事業所等へ働きかけ、就労準備支援事業や認定就労訓練事業としての就労体験や訓練受入先を開拓する。

○就労体験や就労訓練等を行う受入先(協力企業・事業所等)の確保・開拓

○ひきこもり等の長期間就労していない人を積極的に受け入れる方針を示

す協力企業等の情報収集

- 集約した協力企業等の情報を市町村に提供し、希望に応じた企業等とのマッチング
- 自立相談支援機関、ハローワーク等の関係機関との連携、地域の関係機関・団体とのネットワーク構築

(3) 県負担・補助率の考え方

- 実施主体 県
- 負担区分 1 実施自治体あたり 7,000 千円
※ただし個別協議がみとめられれば、7,000 千円を超える部分についても国負担となる。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	12,064 千円	就労体験等開拓事業委託費 12,064 千円
合計	12,064 千円	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

記入しない項目欄は斜線を引いてください。

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 就労体験等開拓事業について、県内全域を対象に実施する。
 企業開拓員により県内企業・事業所等へ働きかけ、就労準備支援事業や認定就労訓練事業としての就労体験や訓練受入先を開拓する。
 国においては、就職氷河期世代支援プログラム関連事業に位置付けられており、同プログラムと同様の3年間（R2～R4）とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 受入先（協力企業・事業所等）の確保・開拓		25	150	60	235	48%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 上半期は、新型コロナウイルスの影響により企業訪問ができなかったが、下半期からは、各市町村などと連携しながら、受け入れ可能な企業等の洗い出し等を行い、25社の開拓ができた。引き続き、企業等の開拓を進めていきつつ、開拓企業と対象者の結び付けにも力を入れていく。</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	ひきこもり等の長期間就労していない人の相談に寄り添った支援を実施するため、体制の拡充・支援策の充実が必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	企業側の受け入れ態勢が整った際に、スムーズな交渉ができるよう、企業の選定や関係機関との連携が行われている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	関係機関や生活困窮者の支援を行っている事業者等と連携し、より効率的に支援を実施していく。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ひきこもり等の長期間就労していない生活困窮者の事情を理解し、積極的に受け入れる方針を示す協力企業等の情報収集や、県内企業に対して、生活困窮者の実情を周知し、理解を求めていく活動が必要である。 また、開拓済みの企業と対象者を結びつけることについて、県内市町村と連携をしていく必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、当事業について関係機関等に周知し、協力企業・事業所等を開拓し、開拓企業の利用を呼びかけていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

なし